

政策統括官

(総合政策担当)

Director-General for
Policy Planning,
Coordination and
Evaluation

厚生労働行政の 司令塔を担う

Our Mission

政策統括官(総合政策担当)は、厚生労働省の社会保障政策・労働政策をまとめる司令塔として、少子高齢化に伴う人口減少や構造的な人手不足、日本的雇用慣行の変容といった、まさに「歴史的な転換点」である社会経済の状況を踏まえ、目指すべき社会の将来像を描きます。そして、省内の各部局と連携し、それを実現することが私たちのミッションです。

「歴史的な転換点」における 目指すべき社会の姿を描く

●全世代型社会保障の構築

本格的な「少子高齢化・人口減少時代」を迎える歴史的転換期の中で、今後の人口動態の変化や経済社会の変容を見据えつつ、日本が目指すべき社会の姿とは何かが問われています。

少子化トレンドを反転させるため、2023年末には「こども未来戦略」及び「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」が閣議決定され、こども・子育て政策の抜本的強化に向けた方針を示すとともに、全世代型社会保障を構築する観点から、医療・介護、年金、福祉、雇用などの幅広い分野において、時間軸に沿って、今後取り組むべき課題をより具体化・深化させました。

厚生労働省は、これから生まれる将来世代も含め、全ての世代にとって安心できる持続可能な社会保障制度を構築するため、政府の議論をリードし、必要な取組を進めていきます。

政策統括官(総合政策担当)は、厚生労働省のヘッドクォーターとして、こうした社会保障・労働政策のプランニングやマネジメントを通じて、政府の重要な政策決定の舵取りを担っています。

●新しい資本主義の実現

目下、目玉政策の一つが「新しい資本主義の実現」です。人口減少下の構造的な人手不足の中においても、我が国の経済を成長させ、その成果を適切に社会に分配し、更なる需要喚起や次なる成長へ結びつける「成長と分配の好循環」を実現するために、持続的な賃金の引上げ等に取り組む必要があります。

厚生労働省は、労使団体等と意見交換を重ねながら、企業の賃上げ・生産性向上に向けた支援や、非正規雇用労働者の待遇改善、リ・スキリング支援等の労働市場改革を通して、社会経済の活性化に向けた取組をリードしています。

その中で政策統括官(総合政策担当)は、省内の施策を総動員して社会的課題を克服すべく、社会の動向やその背景を分析し、俯瞰的な視点から今後の政策のグランドデザインを描いています。



▲「デフレ完全脱却のための総合経済対策」について説明する岸田総理(首相官邸HPより)

社会・経済の実態把握と パブリック・リレーションズ

●厚生労働白書

昭和31年に発刊された最初の厚生白書には次の一文が記されています。

「ゆりかごから墓場まで」という、国民生活のすべてにふれる行政の実態を、ありのまま国民に報告することによって、国民の理解に資せんと志したものである」

平成13年に厚生労働白書となって以降、医療、福祉、公衆衛生、雇用など国民生活に密着した幅広い分野をカバーしています。

令和5年には、「つながり・支え合いのある地域共生社会」をテーマに、ポストコロナの時代に対応した、新たな「つながり・支え合い」の形を提示しています。



▲令和5年版厚生労働白書

●労働経済の分析

「労働経済の分析」は、一般経済や雇用、労働時間などの現状や課題について、統計データを活用して分析する厚生労働省の報告書です。

「労働経済の分析」の歴史は長く、昭和24年の「戦後労働経済の分析」に端を発しています。

労働経済の状況等を国民の皆様にお伝えするため、毎年、それぞれテーマを決めて計量的な分析等を行っています。

令和5年には、74回目の公表を迎え、「賃上げ」をテーマとした分析を行いました。



▲令和5年版労働経済の分析

次世代へのプロモーション活動

●社会保障教育

～次世代の主役となる子どもたちのために～

子どもたちを含む誰もが、自分事として社会保障の役割を理解し、必要な制度を活用できるようにすることも、厚生労働省の重要な責務です。そのため、高校向けの教材を作成・配布するなど、教育を通じた社会保障に関する啓発に取り組んでいます。



▲これってあり?～まんが知って役立つ労働法Q&A～

Hot Topics

デジタル行財政改革への対応

DXという言葉に耳にする機会が増えていませんか?デジタル技術を最大限活用して、公共サービスも便利にし、社会変革を実現していくために、総理大臣を議長とするデジタル行財政改革会議が2023年10月に始動しました。

厚生労働省としても、人手不足の中、サービスの質の維持・向上のために、デジタル技術を活用して、例えば、介護分野の生産性の向上やオンライン診療に関する制度の整備等に取り組んでいます。

こうした取組を効果的に進めるために、医療・介護等の現場の方々や関係省庁等と議論を重ね、関係者の理解や協力を得ながら、現実的で実効性を高める方法を検討しています。



▲「第1回デジタル行財政改革会議」(首相官邸HPより)